

# ほっかいどうの社会保障

2011年12月14日

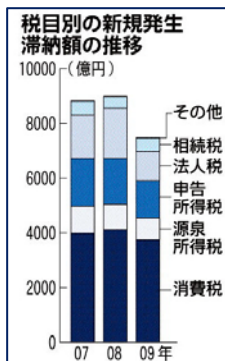
北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

## 消費税は日本社会を崩壊させる！ カラクリ説明

12月9日、消費税廃止北海道各界連絡会が、ジャーナリストの斎藤貴男さんを迎えて消費税の問題点についての学習会を行いました。

斎藤氏は、消費税の問題点は、逆進性や景気悪化もあるが、別な視点があると話します。結論から言うと、消費税を10%に増やすと、零細企業の大部分が廃業に追い込まれ、そこで働いている人の失業が増える。失業率は5%から二桁になり、職に就ける方でも所得は激減し自殺者が増えます。消費税が5%になった翌年の1998年から年間自殺者が3万人を超えているが、これが5万人を超え、自殺率でみると今は先進国の中でワーストワンですが、全世界でも最悪になりますと指摘します。



### 消費者でなく、零細企業が負担する消費税

消費税の本質は、納税義務者の企業ですが、実際に税金を負担する人が決まっていないことと説明。価格競争の下、消費税を転嫁できずに価格を値下げするため、自腹を切って消費税を払う零細企業が多く、2009年度の国税の新規発生滞納額は消費税が50%を超えていると紹介。

実際に物価が上がると、消費が落ち込み、逆進性の問題も生じますが、価格競争で物価が上がらず、下がる場合もあります。企業は消費税を負担することになるので、出入り業者を泣かせたり、人件費を削って対応します。これができない零細企業は潰れるしかありません。泣かされている企業の職員もボーナスをカットされ、給料も下がります。このように、弱い方弱い方に押しつけられるのが消費税、卑劣な税制と断罪しました。

### 派遣労働が増え、財界は大儲け 財政危機論はウソ、アメリカは消費税ゼロ

一方、消費税は、財界にとっては、派遣労働で対応すると節税ができるため、ますます非正規が増えること、輸出戻し税などで莫大な益税を生まれるとも指摘。「財政危機論」は財務省が作ったウソであること、「欧州の税率が高い」という主張には、国の付加価値税がないアメリカ税制のマネをしないのか、既に国税収入の割合は日本も同じ、生活必需品の軽減は全ての業界が永田町に賄賂をもってくるようになると否定しました。

社会保障のためとって、廃業や失業者を増やして、それを社会保障で支えるのはおかしいと強調。8日付朝日新聞で、政府の民主党への内部文書「消費税増税分を軍事費などにも使う」とのスクープも紹介しました。

## 旭川介護保険料 5660円に さらに値上げも 市と懇談

12月9日、旭川・上川社保協は、旭川市福祉保険部介護高齢課と「第5期旭川市介護保険事業計画素案」について懇談しました。市側から、市内の老健など待機者数調査して特養229床増やす計画であることなど説明がありました。介護保険料は、試算で基準額が5660円（年額67920円）と月額1012円、22%増値上げに（第4期は月額4648円・年額55800円）なることから、引き下げるように働きかけました。

市は、「財政安定化基金2012年度は考えていますが、準備基金は第4期で使い果たしています。国の負担を増やすように全国の市長会を通じて呼びかけています。介護職員の処遇改善交付金について検討されていますが、介護報酬が上がれば保険料も上がります。高齢者が増え新しいことに取り組むとさらに費用がかさみます」と説明しました。尚、低所得者に配慮して、保険料を9段階（基準額の0.5~1.75）から10段階（基準額の0.47~1.8）に広げています。

また、計画の拡充と共に、住民説明会の開催も申し入れました。（パブリックコメントは12月27日まで応募しています）。

介護保険料については、各自治体の試算内容を住民にも伝え、国や道に対して働きかけとともに、一般会計からの繰り入れも含めて自治体へ働きかける必要もあります。